



平成 22 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 オプテックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 徹
(コード番号 6914 東証第一部)
問合せ先 執行役員管理本部長 東 晃
電話番号 077-579-8000

米 Fiber SenSys, LLC からの光ファイバー侵入検知システム事業買収に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 7 月 26 日開催の取締役会において、米国内に 100%出資による子会社を設立し、当該子会社にて光ファイバー侵入検知システムの開発、製造、販売を主業とする Fiber SenSys, LLC (本社：米国オレゴン州) の事業を下記のとおり、買収することを決議し、事業譲渡契約を締結することいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 買収の理由

Fiber SenSys, LLC 社の主力製品である光ファイバーセンサは、主にフェンスに設置することにより、「乗り越え」や「切り破り」の際に生じる、たわみや振動を検知し侵入場所を瞬時に検出することが可能です。この技術により、政府・軍関係施設の他、電力施設、石油・天然ガス施設、化学工場等の重要施設の警戒用途として活用されており、世界トップクラスの豊富な実績を有しております。

当社グループは、赤外線センサ及び、遠隔画像監視関連機器の開発、販売を積極的に行っており、特に欧州市場において、順調にその知名度と実績を上げてまいりました。今後さらに北米市場並びに、従来の販路ではカバーしきれなかった各国重要施設向けのハイエンド防犯システムへの事業拡大を図るべく、同社が保有する製品・技術・販路を獲得し融合することによりシナジー効果を高め、防犯システムのトータルソリューションを提供しうるメーカーへと発展することにより、一層の業容の拡大に寄与するものと判断し、子会社を設立し、同社より事業を譲り受けることで合意いたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | FIBER SENSYS INC. |
| (2) 所在地 | 2925 NW Aloclek Drive, Suite 130, Hillsboro, Oregon 97124, USA |
| (3) 代表者 | CEO Duane Thompson |
| (4) 事業内容 | 光ファイバー侵入検知システムの開発、製造、販売 |
| (5) 資本金 | US \$ 5.3 百万 |
| (6) 大株主等 | オプテックス株式会社 100% |
| (7) 設立 | 平成 22 年 8 月末 (予定) |
| (8) 従業員数 | 23 名 (予定) |

3. 事業譲受の概要

- (1) 事業内容 光ファイバー侵入検知システムの開発、製造、販売
(2) 譲受事業の経営成績

(単位：US \$ 1,000)

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
売上高	10,038	12,578	4,870
売上総利益	5,212	6,882	2,609
営業利益	1,271	2,224	△1,716

- (3) 譲受資産、負債の金額及び譲受価額
守秘義務により非開示。

4. 譲渡会社（現会社）の概要

- (1) 名称 Fiber SenSys, LLC
(2) 所在地 2925 NW Aloclek Drive, Suite 130, Hillsboro, Oregon 97124, USA
(3) 代表者 President / Director Timothy P. Meyer
(4) 事業内容 光ファイバー侵入検知システムの開発、製造、販売
(5) 資本金 US \$ 4.1 百万
(6) 設立 1990 年
(7) 従業員数 23 名
(8) 当社との関係 人的関係・資本関係・取引関係は特にありません。
(9) 最近事業年度における業績

(単位：US \$ 1,000)

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
売上高	10,038	12,578	4,870
売上総利益	5,212	6,882	2,609
営業利益	1,271	2,224	△1,716

5. 日程

- 平成 22 年 7 月 26 日 取締役会決議
平成 22 年 7 月 30 日 事業譲渡契約締結（予定）
平成 22 年 8 月末 新会社（FIBER SENSYS INC.）設立（予定）
平成 22 年 8 月末 事業譲受日（予定）

6. 会計処理の概要

当該事業買収の結果、正ののれんが発生することが見込まれますが、のれんの会計処理が業績に与える影響は軽微なものを見込まれます。

7. 今後の見通し

今回の事業買収に伴う、平成 22 年 12 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上